

大館市総合戦略

～匠と歴史を伝承し、誇りと宝を力に変えていく「未来創造都市」～

平成27年12月

(平成28年6月変更)

大 館 市

目 次

第1章	本市の人口動向と目指すべき方向	
1	人口動向.....	1
2	目指すべき方向.....	2
第2章	策定趣旨と位置付け	
1	策定の趣旨.....	4
2	位置づけ.....	4
第3章	基本的視点と基本目標等	
1	基本的視点.....	5
2	基本目標.....	5
3	推進期間.....	5
第4章	重点プロジェクト	
1	安心できる子育て支援の推進.....	7
2	特色ある教育・文化の推進.....	8
3	互いのつながりを大切にする健康福祉の推進.....	9
4	協働によるまちづくり・快適な住環境の推進.....	10
5	暮らしを支える農林業の振興.....	11
6	雇用対策と新たな産業の育成.....	12
7	賑わいと交流を生む観光・物産の振興.....	13
8	恵まれた環境を活かしたAターン・定住促進.....	14
第5章	全体の構成と具体的な施策等	
	総合戦略と総合計画の関係.....	15
	基本目標1 健やかに次代を育む施策の推進	
①	安心できる子育て支援の推進.....	18
②	希望を持てる結婚支援の機能強化.....	19
③	特色ある教育・文化の推進.....	20
	基本目標2 支援連携と新たな地域社会の形成	
①	互いのつながりを大切にする健康福祉の推進.....	22
②	協働によるまちづくり・快適な住環境の推進.....	25
	基本目標3 地域の特性を活かした産業振興	
①	暮らしを支える農林業の振興.....	28
②	地域の資源・技術を活かした商工業の振興.....	30
③	雇用対策と新たな産業の育成.....	31

基本目標 4 交流人口の拡大と A ターン・定住促進	
① 賑わいと交流を生む観光・物産の振興.....	34
② 恵まれた環境を活かした A ターン・定住促進.....	36
③ 地域間交流の推進.....	36
第 6 章 効果的な推進と検証	
1 推進体制等.....	38
2 進行管理・検証.....	38

第1章 本市の人口動向と目指すべき方向

1 人口動向

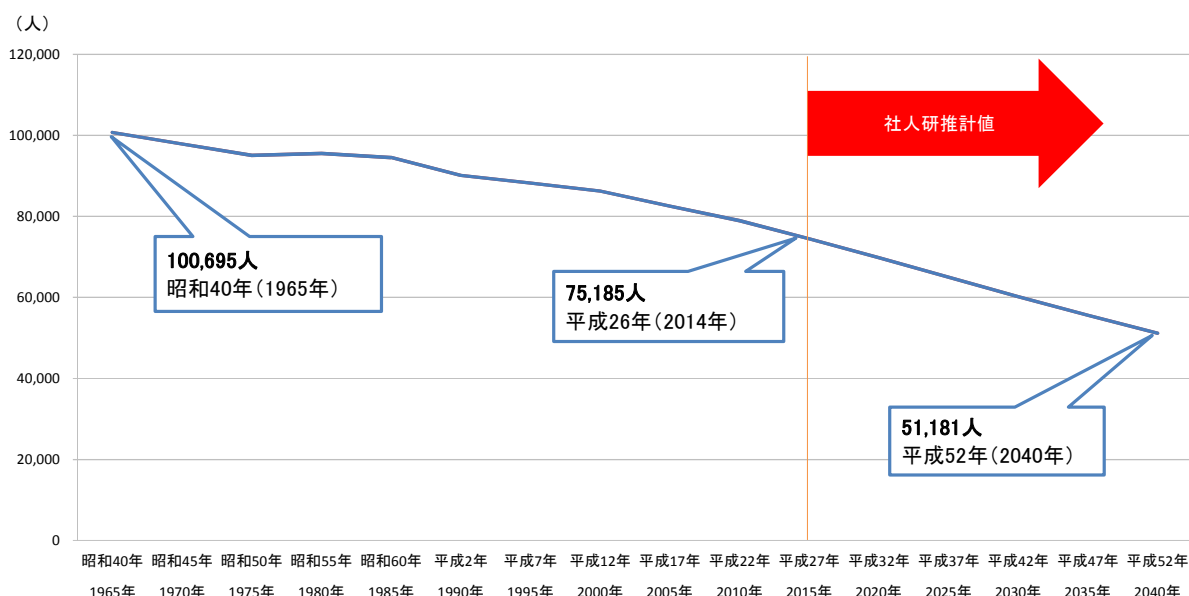
昭和26年(1951年)4月、大館町と釈迦内村が合併し、大館市が誕生しました。さらに昭和30年(1955年)3月には、5村(長木村、上川沿村、下川沿村、真中村、二井田村)及び十二所町を編入、昭和42年12月には花矢町を編入しました。平成17年(2005年)6月に、比内町、田代町を編入し、現在の市域を形成しています。

総人口は、今回分析の対象とした期間を通じて減少傾向にあります。昭和50年(1975年)から昭和55年(1980年)までは横ばいで推移したものの、その後は再び減少に転じ、平成26年(2014年)には7万5,185人となっています。

平成17年(2005年)以降では、年間1,000人前後の人口が減少し、平成27年(2015年)には人口減少率が1%を超え、人口の減少が進行しています。

また、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)が行った「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」によると、平成52年(2040年)における本市の人口は5万1,181人になると推計されています。

図表1. 本市人口の推移



(単位:人)																
	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
15歳未満	29,184	24,290	21,745	20,286	18,990	15,825	13,353	11,585	10,316	9,026	7,814	6,818	5,972	5,284	4,811	4,441
15～64歳	65,931	66,850	65,272	65,405	63,630	59,775	56,842	53,134	48,314	44,842	40,275	36,231	33,138	30,307	27,780	24,864
65歳以上	5,580	6,716	8,025	9,830	11,903	14,469	18,036	21,527	23,816	25,017	26,406	26,768	25,852	24,564	22,995	21,876
総人口	100,695	97,856	95,045	95,529	94,526	90,098	88,231	86,288	82,504	78,946	74,496	69,816	64,962	60,155	55,586	51,181
人口割合																
15歳未満	29.0%	24.8%	22.9%	21.2%	20.1%	17.6%	15.1%	13.4%	12.5%	11.4%	10.5%	9.8%	9.2%	8.8%	8.7%	8.7%
15～64歳	65.5%	68.3%	68.7%	68.5%	67.3%	66.3%	64.4%	61.6%	58.6%	56.8%	54.1%	51.9%	51.0%	50.4%	50.0%	48.6%
65歳以上	5.5%	6.9%	8.4%	10.3%	12.6%	16.1%	20.4%	24.9%	28.9%	31.7%	35.4%	38.3%	39.8%	40.8%	41.4%	42.7%

※年齢不詳の存在により、年齢3区分の人口を足し合わせても総人口に一致しないケースがあります

(出所) 秋田県内市町村別年齢別男女別人口、秋田県廃止市町村一覧

2 目指すべき方向

日本全体及び秋田県においても人口減少を迎える中で、本市においても、人口減少を短期的かつ劇的に抑制・改善することは困難な状況にあります。

このような環境下で、今後、次のような取り組みを進めることにより人口減少の速度を抑制し、本市が行った将来人口の推計値(※)である、平成52年(2040年)に5万6,043人、平成72年(2060年)に4万5,498人の人口維持を目標とします。

※ 一定の条件の下で各仮定値を設定し、将来人口の推計を実施しました。

＜出生に関する仮定＞

国の長期ビジョンを参考に、平成47年に国民の希望出生率1.83を達成。その後、人口置換水準2.07を達成するまで推移した後は一定と仮定

＜死亡に関する仮定(生存率)＞

65歳未満では、全国との男女・年齢別生存率の格差(比)が平成52年(2040年)までに1/2となるように仮定。65歳以上では、格差(比)が平成52年(2040年)まで一定

＜純移動率に関する仮定＞

平成27年(2015年)～平成47年(2035年)にかけて、純移動率を概ね1/2ずつ縮小させ、平成52年(2040年)以降は、転入・転出が均衡し人口移動が無いものと仮定

(1) 自然減の抑制

若者の出会い・結婚に関する支援から、妊娠や出産時期を経て、子育て支援まで切れ目のない施策の充実を図るとともに、特に多子世帯への支援に着眼しながら、官民一体となった少子化対策を強化します。

(2) 社会減の抑制

本市の人口減少の主な要因となっている進学や就職を契機とした市外流出に歯止めをかけるためには、市内における雇用確保はもちろんですが、「自らが大館を支える気概と能力を備えた人財」を育成することが不可欠です。

そのため、大館ふるさとキャリア教育に基づいて「未来大館市民」育成に努めてきましたが、近年、その成果が着実かつ顕著に表れており、引き続き本事業をより一層強力に進めていきます。

一方、これまでの産業政策を礎として、基幹産業である農林業や製造業、地域の総合力を結集した観光関連産業の振興を図り、両面から人口減を抑制していきます。

(3) 持続可能な地域づくり

本市の高齢化率は、平成 52 年(2040 年)には 40%近くに到達すると推計されていることから、農業・林業など、基幹産業の担い手の高齢化により、産業基盤の存続が厳しい状況となっています。

このような状況の中で、持続可能な地域づくりを行うため、人口減少の抑制を図り、新規産業だけではなく、現在の主要産業における若者の雇用の確保を図る施策等を実施します。

第2章 策定趣旨と位置付け

1 策定の趣旨

昨年、日本創生会議が非常に衝撃的な報告書を発表しました。いわゆる消滅可能性都市です。秋田県においては、大潟村以外のすべての市町村が該当し、本市もその中に入っています。

また、国立社会保障・人口問題研究所は、本市の人口について、平成52年に5万1,181人、平成72年には3万5,237人になると推計しています。

そのため、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めを掛けるとともに、首都圏への人口の過度の集中を是正し、地域の住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくための施策が求められています。

そこで、国や県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案するとともに、地域経済分析システム（リーサス）なども活用しながら、基本的視点を基に、本市の特性を踏まえたうえで、様々な課題に的確に対応し、人口減少が避けられない中でも、持続可能な行政体の維持のために、今後の目標や基本的方向、具体的な施策を「大館市総合戦略」として策定するものです。

2 位置づけ

本市の喫緊の課題である人口減少問題を克服し、地方創生の実現に向けた戦略的施策を重点的に掲載します。

第3章 基本的視点と基本目標等

1 基本的視点

大館市人口ビジョンの分析結果を踏まえ、本市においても国と秋田県の総合戦略における視点を勘案し、①「東京圏等への人口流出に歯止めをかける」②「東京圏等から大館への流れをつくる」③「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」④「時代に合った地域をつくり、くらしの安全を守る」の4つの視点に沿った取り組みを進め、連携を取りながら、匠と歴史を伝承し、誇りと宝を力に変えていく「未来創造都市」を目指します。

2 基本目標

基本的視点に沿って、4つの政策分野ごとに基本目標を定め、具体的な取組を推進します。また、それぞれの基本目標には、推進期間で市民にもたらされる便益（アウトカム）に関する数値目標を設定します。

- ① 健やかに次代を育む施策の推進（ひとづくり）
- ② 支援連携と新たな地域社会の形成（暮らしづくり）
- ③ 地域の特性を活かした産業振興（ものづくり）
- ④ 交流人口の拡大とAターン・定住促進（物語づくり）

参考：国の基本目標（県の基本目標）

- ① 地方における安定した雇用を創出する（産業振興による仕事づくり）
- ② 地方への新しいひとの流れをつくる（移住・定住対策）
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（少子化対策）
- ④ 時代に合った地域をつくり、安全なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する（新たな地域社会の形成）

3 推進期間

国の総合戦略との整合性を図るため、平成27年度から平成31年度までとします。

第4章 重点プロジェクト

新たな視点で進める施策・事業

1 安心できる子育て支援の推進 (P18)

5年後の目指す姿

- 出生数に占める第3子以降の割合
- 子育て世帯の経済的負担の軽減による出生数の増加
- 認可保育施設の整備

◎主な重要業績評価指標 (K P I)

・出生数に占める第3子以降の割合	16% (H26)	→ 21% (H31)
・子育て世帯リフォーム件数	580件 (H31)	
・3世代同居のためのリフォーム件数	248件 (H31)	
・認可保育施設の整備	1施設 (H31)	

新たな視点

- 次の「もう一人」に向けた保育料・医療費助成制度の充実
- 多子世帯にとって負担が大きい住宅費用に対する支援
- 雇用の促進に結びつく事業者の雇用の促進

主な取組

- ① 保育料助成制度の充実 (すこやか子育て支援事業)
 - ・新たに第3子以降の子どもが生まれた場合、第2子及び第3子以降の子どもの保育料の全額を助成する。
【対象】：新たに第3子以降の子どもが生まれた世帯
【補助】：第2子及び第3子以降の子どもの保育料の全額を助成(県と協調)
- ② 医療費助成制度の充実
 - ・助成対象を現行の小学生から中学生までに拡大。
【内容】
 - ・非課税世帯の子ども → 全額助成
 - ・課税世帯の子ども → 半額助成(自己負担上限：1,000円/月)
 - ・所得制限世帯の子ども → 入院のみ半額助成(自己負担上限：1,000円/月)
- ③ 住宅リフォーム支援事業 (子育て支援)
 - ・平成22年度から実施している住宅リフォーム支援事業 (工事費の5%上限10万円) に、新たにメニューを追加する。
【対象】：市内事業者を活用した住宅の増改築やリフォーム
【内容】：子育て支援 (工事費の10%<上限20万円>) (県と協調)
3世代同居 (工事費の10%<上限30万円>) (市単独)
- ④ 認可保育施設整備事業
 - ・工業団地の近隣に、認可保育施設を設置し、雇用の促進に結びつくよう事業者の子育てを支援します。



2 特色ある教育・文化の推進 (P20)

5年後の目指す姿

■ 自立の気概と能力を備えた「未来大館市民」の育成

◎ 主な重要業績評価指標 (KPI)

・ 高校生の県内就職希望率 61.6% (H26) → 65% (H31)

新たな視点

■ 大館ふるさとキャリア教育
(地域社会を自ら支え、未来を切り開く人材の育成)

主な取組

① ふるさとキャリア教育夢事業

- ・ 学校教育、生涯学習を通じて「ふるさとに誇りをもつこと」、その基盤の上に「自立していくためのキャリアパスを描くこと」により、大館を担う人材を育てる。

② 子どもサミット事業

- ・ 小・中学生が「私たちのふるさと大館をよりよいまちに」という思いをもち、市立全小中学校で共通の目標を立てて意見を出し合い、行動、実践する。

③ どこでも博物館事業

- ・ 観光振興などに関連する「史跡標柱」等にQRコードによる多言語の情報発信ができる案内板を設置することで、観光客や地域住民に愛されるまちづくりを進める。

④ 企業人材確保支援型奨学金事業 (仮称)

- ・ 奨学金の返還額を市と地元の制度賛同企業が共同で負担し、大卒者等の市内定着を図る。

子どもたちは、

「なぜ勉強が必要なの？」こんな疑問に答えを見つけていきます。大人の働く姿を見て、頑張る意欲が育ちます。「社会の役に立つ」体験が、自尊感情・自己有用感を育みます。



先生たちは、

「育てたい子ども像」を話し合うことで、学校の目標を共有できます。「将来につながる学習」の充実で、授業に広がりが生まれます。学校内の協力体制づくりに役立ちます。

協働

保護者は、

夢をもって、いきいき学ぶ子どもの姿に出会えます。子どもが保護者の「働く」姿に気づき、家族の一員としての自覚が生まれます。

地域は、

地元のよさを地域や学校に発信できます。地域ぐるみで子どもを育てる環境が生まれます。地域を支える子どもたちが育ちます。

3 互いのつながりを大切にする健康福祉の推進 (P22)

5年後の目指す姿

- 住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けられる社会
- 健康でアクティブな生活を送り、必要な時に医療・介護ケアを受けられる多世代が共存する地域社会

◎主な重要業績評価指標 (K P I)

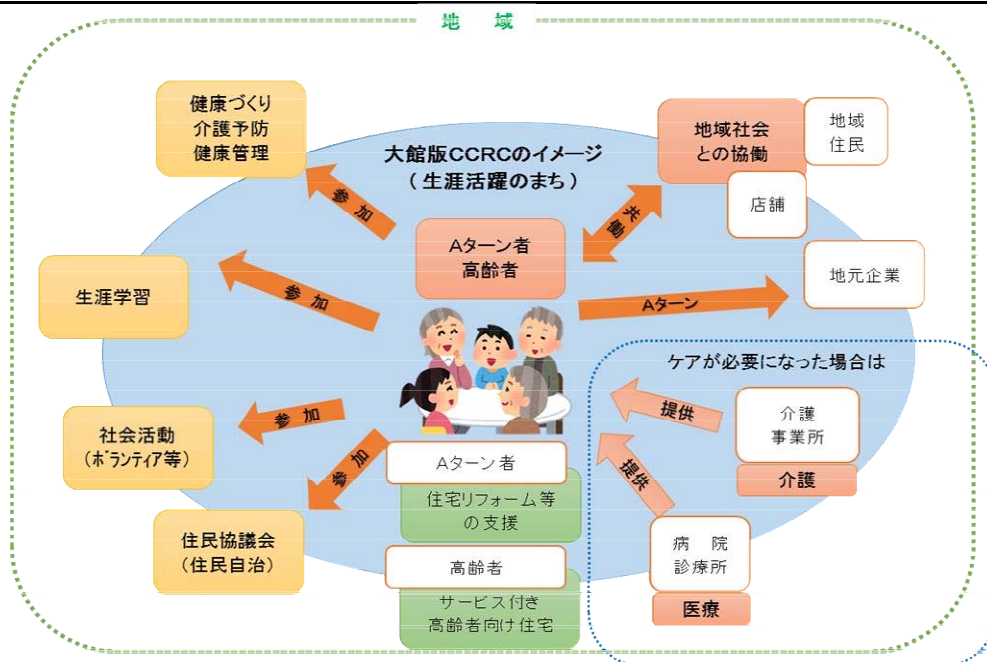
- ・ C C R C機能を有する地域の設定 1か所 (H31)
- ・ 介護保険サービス利用者のうち、在宅サービスを利用している者の割合
79.3% (H26) → 85.0% (H31)

新たな視点

- 大館版C C R Cの導入
- 地域包括ケア体制の整備

主な取組

- ①大館版C C R C事業 (協議会設立、シンポジウム開催等)
 - ・ 協議会やシンポジウムを開催し、C C R Cの調査研究を進めるとともに、ふるさと就職奨励事業 (仮称) 等により若い世代から高齢者までの幅広い年齢層のAターンを誘発し、大館版C C R Cの構築を図る。
- ②地域包括ケア体制整備事業
 - ・ 地域の医療、介護従事者の連携強化を図り、市民やAターン者が住み慣れた自宅などで切れ目のないサービスが提供され安心して在宅療養を続けられるよう体制づくりを構築する。



4 協働によるまちづくり・快適な住環境の推進 (P25)

5年後の目指す姿

- 消防団、自主防災組織、関係機関が連携する共助体制の確立
- 組織強化、団員の確保
- コミュニティFM設立による地域情報の発信

◎主な重要業績評価指標（KPI）

- ・自主防災組織カバー率 94.1%（H26） → 100%（H31）
- ・コミュニティFM設置 1件（H30）

新たな視点

- 共助体制の確立による自然災害への対応
- 非常時の防災、減災情報と平時の地域情報発信

主な取組

- ①看護福祉大学生による機能別消防団員の充実事業
 - ・秋田看護福祉大学と連携し、看護福祉技能を有する大学生を機能別消防団員として消防団に参加させることで、大規模災害時に後方支援活動の充実を図る。
- ②消防団機動分団化事業
 - ・消防団員の減少及び高齢化に伴う地域防災力の低下を防止するため、消防団を再編し、機動分団化による消防体制を構築する。
- ③コミュニティFM設置事業
 - ・非常時の防災、減災情報だけでなく、平時にも地域情報の提供を行い、地域の活性化に資するコミュニティFMの設立を支援する。



5 暮らしを支える農林業の振興 (P28)

5年後の目指す姿

- 6次産業化による高付加価値化、所得の向上
- 担い手確保、農地の利用集積等による持続可能な農業、農村の実現

◎主な重要業績評価指標 (K P I)

- | | | | |
|------------|------------|---|-------------|
| ・ えだまめ作付面積 | 92ha (H26) | → | 230ha (H31) |
| ・ 認定農業法人数 | 28法人 (H26) | → | 40法人 (H31) |

新たな視点

- 「えだまめのまち大館」ブランドの確立
- 法人化の推進、新規就農者の確保育成

主な取組

- ①次世代経営 6次産業化チャレンジ事業（えだまめ等加工設備）
 - ・ 新たなビジネスに取り組む際に必要な機械・設備等の導入を支援し、6次産業化を促進する。
- ②園芸メガ団地整備事業
 - ・ 事業に参画する経営体へ機械・施設等の初期投資経費を支援し、メガ団地化を図る。
- ③耕作放棄地発生防止作付推進事業
 - ・ 耕作放棄地の発生防止、循環型農業による農地の適正維持のため「重点戦略作物の作付」「飼料用米の作付」への支援を行う。
- ④農業夢プラン応援事業
 - ・ 戦略作物の産地拡大や認定農業者の経営の複合化に必要な機械・施設等の導入支援により、強い農業経営体づくりを推進する。
- ⑤どじょう養殖技術開発等支援事業
 - ・ 温泉水等を利用し、冬眠を防止して通年集荷を実現することによって、他のどじょうとの差別化による地域ブランドの確立を図る。



6 雇用対策と新たな産業の育成 (P31)

5年後の目指す姿

- 大卒・高卒者の市内定着
- 製造品等の出荷額の増加
- 新技術・新商品を持つ企業・個人が活躍する「起業の大館」

◎主な重要業績評価指標（KPI）

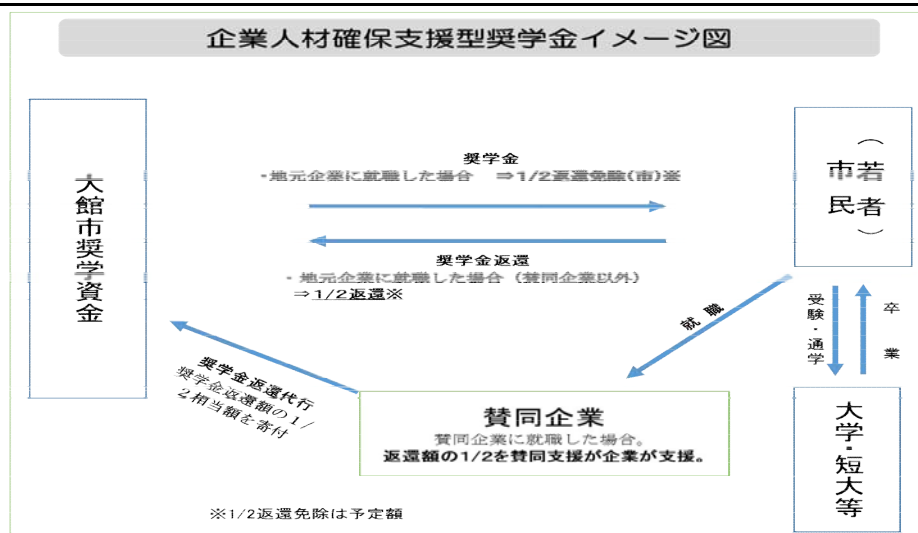
- ・企業人材確保支援型奨学金（仮称）制度賛同企業数 10社（H31）
- ・融資制度総融資額 18億円（H26） → 25億円（H31）
- ・市内における創業件数 6件（H26） → 8件（H31）

新たな視点

- 市内に就職する生徒・学生に対する奨学金の返還助成
- 新商品開発のための設備投資への支援
- 創業者への支援

主な取組

- ①企業人材確保支援型奨学金事業（仮称）（再掲）
 - ・奨学金の返還額を市と地元の制度賛同企業が共同で負担し、大卒者等の市内定着を図る。
- ②ふるさと就職奨励事業（仮称）
 - ・本市へのAターンを促進するため、市内事業所に就職したAターン者に対し、奨励金として、5年間で総額30万円の地域限定商品券を交付する。
- ③新技術・新商品開発等支援事業
 - ・国内外の展示会への出展経費や、国内特許等出願経費、共同研修開催経費等への支援措置により、市内企業の振興を図る。
- ④創業者のための補助金（創業支援事業）
 - ・特定創業支援機関（大館商工会議所・大館北秋商工会）による個別経営指導の受講完了者を対象として、補助対象経費（設備費、広告費、什器備品費）の1/2（上限50万円）を助成する。



7 賑わいと交流を生む観光・物産の振興 (P34)

5年後の目指す姿

- 大館への宿泊者数増加
- 周辺市町村とも連携した観光客の増加
- 訪日外国人旅行者数の増加

◎主な重要業績評価指標 (K P I)

- ・宿泊者数 21万人 (H26) → 25万人 (H31)
- ・首都圏での情報発信、P R、きりたんぽ作り等の体験実施
2回 (H26) → 4回 (H31)
- ・訪日外国人入込者数 671人 (H26) → 8,000人 (H31)
- ・地域連携DMOの設立 1件 (H31)

新たな視点

- 秋田犬、きりたんぽ、曲げわっぱ等の豊富な地域資源の海外及び全国発信の強化
- 観光資源の戦略的な活用など、多様なニーズに対応したインバウンド受入体制整備

主な取組

- ①地域資源の海外及び全国発信の強化事業
 - ・秋田犬、きりたんぽ、曲げわっぱ、えだまめ等の特産品や新商品をアジアをはじめ海外市場への輸出拡大に向けた、P R活動や海外見本市などへの出展支援
- ②インバウンド体制整備事業
 - ・ガイドブック、ホームページ、施設案内等の多言語表示化を推進するとともに、外国語に対応できる人材を確保し、インバウンドの受け入れ体制を構築する。
- ③地域連携型DMOの設立事業
 - ・地域連携DMOを形成し、それぞれの特徴を引き出しながら国内外の観光客誘致の取り組みを推進する。
- ④ペットと泊まれる宿泊施設整備事業
 - ・ペット (犬) と宿泊できる施設を確保し、「秋田犬のまちおおだて」を国内外に発信し、交流の拡大を図る。
- ⑤どこでも博物館事業 (再掲)
 - ・観光振興などに関連する「史跡標柱」等にQ Rコードによる多言語の情報発信ができる案内板を設置することで、観光客や地域住民に愛されるまちづくりを進める。
- ⑥あきた未来づくりプロジェクト事業 (交流拠点施設整備)
 - ・交流拠点「ハチの駅 (仮称)」施設整備と駅前周辺の整備を図り、駅を核とする滞在型観光や体験型観光に結びつけることで交流人口を拡大する。

8 恵まれた環境を活かしたAターン・定住促進 (P35)

5年後の目指す姿

- Aターンの増加
- 空き家バンクの登録者数の拡大
- 国内外の観光客増加

◎主な重要業績評価指標 (K P I)

- | | | | |
|--------------|-----------|---|------------|
| ・ 移住フェア等相談件数 | 70件 (H26) | → | 113件 (H31) |
| ・ 空家バンク登録件数 | 43件 (H26) | → | 100件 (H31) |

新たな視点

- 移住プロデューサーの外からの視点とノウハウの活用
- 空き家の掘り起こしや、制度の改善・拡大により利用促進

主な取組

- ① 子育て世代・シングルペアレントの移住促進事業
 - ・ ニーズ調査等を実施するとともに受け入れ体制の構築を図る。
- ② 住宅リフォーム支援事業（空き家対策・移住支援）
 - ・ 平成22年度から実施している住宅リフォーム支援事業（工事費の5%＜上限10万円＞）に、新たにメニューを追加する。
 - 【対象】：購入空き家の市内事業者を活用した増改築やリフォーム
 - 【内容】：市内居住者（工事費の10%＜上限30万円＞）
移住者（工事費の20%＜上限50万円＞）
- ③ 移住プロデューサー事業（地域おこし協力隊）
 - ・ 外からの視点やノウハウを活かして、Aターン希望者の望むメニューづくりや空き家バンク制度との連携強化により首都圏等からのAターンを促進する。
- ④ 都市圏からの移住促進事業（モニターツアー、おためし移住等）
 - ・ 様々な体験メニューを活用しながら市内に宿泊してもらい、本市の魅力を存分に味わっていただくことで移住のきっかけをつくる。



第5章 全体の構成と具体的な施策等

総合戦略と総合計画の関係

総合戦略	総合計画
基本目標 1 健やかに次代を育む施策の推進 ① 安心できる子育て支援の推進 ② 希望を持てる結婚支援の機能強化 ③ 特色ある教育・文化の推進	1 まちや暮らしのなかで市民が活躍し、次代を育む“教育文化都市” ① 子育て支援 ② 学校教育・青少年健全育成 ③ 生涯学習 ④ スポーツ・レクリエーション ⑤ 地域文化の振興
基本目標 2 支援連携と新たな地域社会の形成 ① 互いのつながりを大切にする健康福祉の推進 ② 協働によるまちづくり・快適な住環境の推進	2 健康で、互いのつながりを大切に支え合う“健康福祉都市” ① 健康づくり・保健活動 ② 高齢福祉 ③ 障害福祉 ④ 地域福祉 ⑤ 医療 4 暮らしやまちのなかに賑わいと交流を生む“多文化交流都市” ① 地域コミュニティ・協働によるまちづくり ② 人権・男女共同参画 5 豊かな自然とともに安全安心に暮らせる“環境共生都市” ① 土地利用・整備 ② 住環境・生活空間 ③ 道路・交通網・情報基盤 ④ 上下水道 ⑤ 環境保全・循環型社会 ⑥ 消防・救急救助体制・防災

	⑦ 防犯・交通安全（暮らしの安全） 6 持続可能なまちづくりを支える”行財政運営” ① 行財政運営 ② 広域行政・広域連携
基本目標 3 地域の特性を活かした産業振興 ① 暮らしを支える農林業の振興 ② 地域の資源・技術を活かした商工業の振興 ③ 雇用対策と新たな産業の育成	3 地域の特性を活かし、暮らしを支える活力を興す“産業創造都市” ① 農林業 ③ 商工業 ④ 雇用対策・新たな産業の育成
基本目標 4 交流人口の拡大とAターン・定住促進 ① 賑わいと交流を生む観光・物産の振興 ② 恵まれた環境を活かしたAターン・定住促進 ③ 地域間交流の推進	3 地域の特性を活かし、暮らしを支える活力を興す“産業創造都市” ② 観光業 4 暮らしやまちのなかに賑わいと交流を生む“多文化交流都市” ③ Aターン・定住促進 ④ 地域間交流

基本目標1

健やかに次代を育む施策の推進

1 現状と課題

- 子育てに伴う経済的負担、子育てと家事の両立という精神的・肉体的負担などが挙がっています。
- 晩婚化、結婚観の変化等により合計特殊出生率は人口規模を維持するとされている水準である2.07を大きく下回る状況が続いていますが、経済面などの条件が整わないため結婚を希望しない独身者が多くなっています。
- ふるさとキャリア教育に取り組んでいるものの、若年層の流出は依然として大きく、ふるさとを愛し、地域で自立する人材の育成と市内定着が急務です。

2 基本方向

- 経済的な支援を行い、子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、妊娠・出産・子育てを相談できる環境を整えて精神的負担を軽減し、両面的にフォローします。

子どもを安心して生み育てられるよう、新たな子育て支援制度による保育サービスや子育て不安の解消等、総合的な子育て支援の充実に努めます。

また、子育て家庭の多様な要望や課題について、1つの窓口で子育ての相談（妊娠、出産、子育て、就学等）ができる「子育て版ワンストップサービス」を充実させるほか、幅広い世代の交流を通じて、市全体で子育てを応援する仕組みづくりを進め、子どもの成長に応じた切れ目ない支援と子育てしやすい環境づくりを図ります。

- より多くの人の結婚の希望を叶えるために、出会いから結婚に要する経済的負担の軽減まで包括的に支援し、結婚への意欲を高めます。
- ふるさとキャリア教育を引き続き推し進め、市民の理解を深めるとともに、高等教育にかかる経済的負担を軽減する施策と一体に行うことで、地域で活躍する人材の質・量をともに増加させます。

3 数値目標

合計特殊出生率	1.47 (H24) → 1.52 人 (H31)
婚姻数	258 件 (H26) → 270 件 (H31)

4 具体的な施策と重要業績評価指標（K P I ※1）

1-① 安心できる子育て支援の推進

(1) 保育料・医療費助成制度の充実

第3子が生まれた場合、第2子以降の保育料を無料とするほか、現在、小学生までとなっている医療費助成を中学生まで拡大するよう、県と連携して制度の充実を図ります。

■重要業績評価指標（K P I）

項 目	基準値（H26）	目標値（H31）	備 考
出生数に占める第3子以降の割合	16%	21%	

■具体的な事業

- ・すこやか子育て支援事業（保育料助成）
- ・医療費助成事業（中学3年生まで）

(2) 子育て世帯に対する住宅支援

子育てしやすい居住環境を整備するため、子育て世帯が行う住宅リフォームや3世代同居のためのリフォームに対して支援します。

■重要業績評価指標（K P I）

項 目	基準値（H26）	目標値（H31）	備 考
子育て世帯リフォーム件数	—	580 件	H31 年度までの累計
3 世代同居のためのリフォーム件数	—	248 件	H31 年度までの累計

■具体的な事業

- ・住宅リフォーム支援事業

(3) 子育て支援の充実

妊娠・出産・子育てに関する相談を1か所で済ませられるワンストップサービスの拠点として、子育て世代包括支援センター（大館版ネウボラ）の設置を進めます。

※1 Key performance indicators

組織の目標達成度合いを計るための指数。

■重要業績評価指標（K P I）

項 目	基準値（H26）	目標値（H31）	備 考
子育て世代包括支援センター設置	—	1 施設	

■具体的な事業

- ・子育て世代包括支援センター事業

(4) 認可保育施設の整備

工業団地の近隣に、認可保育施設を設置し、雇用の促進に結びつくよう就業者の子育てを支援します。

■重要業績評価指標（K P I）

項 目	基準値（H26）	目標値（H31）	備 考
認可保育施設の設置	—	1 施設	

■具体的な事業

- ・認可保育施設整備事業

1-② 希望を持てる結婚支援の機能強化

(1) あきた結婚支援センターの機能強化

ニーズに応じた出会いの場の創出や、あきた結婚支援センターの入会登録料の助成など、センターのマッチング機能等の強化を図り、また、結婚の際には結婚祝金の支給や、ブライダルローンの利子補給等、経済的負担を軽減する事業を行うことで結婚に希望を持てる環境を作ります。

■重要業績評価指標（K P I）

項 目	基準値（H26）	目標値（H31）	備 考
結婚支援センター登録者の成婚者数	5 人	16 人	

■具体的な事業

- ・出産祝い地域内商品券贈呈事業
- ・あきた出会い・マッチング支援事業

- ・あきた結婚支援センター登録料助成事業
- ・結婚祝い金支給事業
- ・ブライダル資金利子補給助成事業

(2) 出会い事業の拡大

市内の独身男女の出会いと結婚を支援するため、新たに結婚を支援する仕組みを構築するとともに、出会い事業の拡大を図ります。

■重要業績評価指標（K P I）

項 目	基準値（H26）	目標値（H31）	備 考
市等が主催する出会いイベント参加者数	17 人	100 人	
カップル成立数	12 人	50 人	

■具体的な事業

- ・結婚世話焼き人事業
- ・結婚世話焼き人との連携による出会い応援事業
- ・首都圏の女性を対象としたシンデレラツアー事業
- ・結婚新生活スタートアップ事業

1-③ 特色ある教育・文化の推進

(1) ふるさとキャリア教育の推進

市内の就学前教育、義務教育、高校教育を貫いて「ふるさとキャリア教育」を推進する態勢を構築してきたが、これをさらに市民や産業界まで拡充し、「未来人財プロジェクト」「大館型学力育成」「百花繚乱作戦」、「子どもハローワーク」「縦の一貫、横の連携」など、さまざまな展開によるふるさとキャリア教育のさらなる推進を図りながら、大館市の誇りと活力を高める活動を展開します。

■重要業績評価指標（K P I）

項 目	基準値（H26）	目標値（H31）	備 考
高校生の県内就職希望率	61.6%	65%	

■具体的な事業

- ・ふるさとキャリア教育夢事業
- ・子どもサミット事業
- ・どこでも博物館事業

(2) 奨学金返還助成制度の創設

市内に就職する生徒・学生に対し、市の奨学金返還額の一部を助成する制度を創設します。

人材養成プログラムを作り、大学奨学金事業を未来づくりの投資と捉え、郷土の発展に貢献する人材（人財）育成を進めます。

■重要業績評価指標（K P I）

項 目	基準値（H26）	目標値（H31）	備 考
奨学金貸与者のうち地元就職者の率	0%	50%	

■具体的な事業

- ・奨学金返還助成事業
- ・企業人材確保支援型奨学金事業（仮称）

(3) 大規模なスポーツイベントの誘致

市民が自身の健康づくりの一環として、多様なニーズに対応したスポーツ・レクリエーション活動に取り組めるよう施設・設備の改修等、安全に利用できる環境づくりを進めます。

また、競技スポーツ大会等の開催を通じて、市民や地域間の交流の拡大につなげます。

■重要業績評価指標（K P I）

項 目	基準値（H26）	目標値（H31）	備 考
大規模な集客型スポーツイベントの開催	1 件	3 件	

■具体的な事業

- ・スポーツ施設環境整備事業
- ・スポーツマスターズ実施事業
- ・ねんりんピック実施事業

基本目標2

支援連携と新たな地域社会の形成

1 現状と課題

- 核家族や高齢者のみの世帯、高齢者のひとり暮らし世帯が増加し、健康不安を抱える人や日常生活に支障を来す人が増えています。
- 人口減少・少子高齢化の進行に伴い、地域を維持し安心して暮らせるための地域コミュニティなどの強化が必要です。
- 国内では大規模な自然災害が多発している中で、本市においても豪雨や豪雪による被害が発生しており、安全に暮らせるインフラや住環境の整備が必要となっています。

2 基本方向

- 保健・医療・福祉が連携して市民の健康寿命の延伸を図ることで健やかな心と体を育むとともに、地域で暮らすうえで支援の必要な高齢者や障害のある人が安心して暮らすことのできる支援体制や環境整備を進めます。
- 防災、防犯、克雪対策など、安全・安心な市民生活を支えるさまざまな取り組みを推進します。
- 世代を問わず多くの市民が快適に暮らせるよう、住環境をはじめ、生活環境、交通機関等の整備を図ります。

3 数値目標

市民満足度（まちづくりの目標平均）	61% (H26) → 64% (H31)
-------------------	-----------------------

4 具体的な施策と重要業績評価指標（K P I）

2-① 互いのつながりを大切にする健康福祉の推進

(1) 健康づくり・保健活動

市民のさまざまな健康不安に対して、健康意識の高揚を図るとともに、自ら生活習慣の改善や健康の増進、病気の早期発見・早期治療へつながるよう、各種健診（検診）の充実に努めるほか、世代に合った健康づくりを進めます。

特に国民健康保険では、生活習慣病の予防を重視し、被保険者の健康増進を促すことで医療費の適正化を図ります。

■重要業績評価指標（K P I）

項 目	基準値（H25）	目標値（H31）	備 考
国民健康保険の特定健康診査受診率	26.1%	60.0%	

■具体的な事業

- ・特定健康診査及び特定保健指導事業

(2) 高齢者福祉

高齢期を迎えても自分らしく、生きがいを持って暮らせるよう社会参加の場づくりに努めるとともに、介護や支援が必要な高齢者を地域で支え合いながら、生活支援サービスなど、高齢者が安心して暮らせる支援体制の充実を図ります。

また、高齢者が要介護状態にならないよう、介護予防を推進するとともに、介護サービスの充実、在宅医療・介護連携の推進や認知症施策など、介護が必要となった高齢者に対し、適切な支援を行います。

■重要業績評価指標（K P I）

項 目	基準値（H26）	目標値（H31）	備 考
認知症サポーター数	1,384 人	2,500 人	

■具体的な事業

- ・地域包括ケア体制整備事業

(3) 障害者福祉

障害があっても家庭や地域で自分らしく、安心して暮らし続けられるよう、生活介護や自立訓練、就労支援など、地域での自立を支援するためのサービスを行うとともに、必要とされる情報の提供や相談体制の整備に努め、障害のある人も隔たりなく社会参加できる支え合いのある地域づくりを進めます。

■重要業績評価指標（K P I）

項 目	基準値（H26）	目標値（H31）	備 考
共同生活援助の利用者数	64 人	80 人	

■具体的な事業

- ・重度心身障害者（児）の移送費助成事業

(4) 地域福祉

誰もが安心して暮らせる地域づくりに向けて、福祉教育、啓発・広報活動等を通じて福祉意識の醸成に努めるとともに、市民、行政、サービス事業者、関係機関が互いに連携して地域での子育て支援、高齢者への声かけ、除雪、災害時の避難行動支援など、身近な生活課題や福祉課題について助け合いながら支援できる体制づくりやボランティアなど、担い手の確保・育成を推進します。

■重要業績評価指標（K P I）

項 目	基準値（H26）	目標値（H31）	備 考
ハチ公スノーレンジャーの登録者数	1,583 人	2,000 人	

■具体的な事業

- ・ふれあい除雪支援事業

(5) 医療

市民が安心して適切な医療が受けられるよう、かかりつけ医の必要性について周知を図りながら、引き続き総合病院・扇田病院の機能分化と連携を推進し、医療体制の充実を図ります。

■重要業績評価指標（K P I）

項 目	基準値（H26）	目標値（H31）	備 考
総合病院紹介率	43.2%	50.0%	

■具体的な事業

- ・大館・北秋田地域医療推進学講座設置事業

(6) 地域包括ケア体制の整備

住み慣れた地域で、社会参加等、主体的で自分らしい暮らしを続け、介護予防を推進するとともに医療と介護の連携を深め、地域包括ケア体制の整備を行います。

■重要業績評価指標（K P I）

項 目	基準値（H26）	目標値（H31）	備 考
介護保険サービス利用者のうち、在宅サービスを利用している者の割合	79.3%	85.0%	

■具体的な事業

- ・地域包括ケア体制整備事業（再掲）

(7)大館版CCRC※2の導入

多世代が共存する地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、医療・介護が必要な時には継続的なケアを受けることができるような大館版CCRCを導入します。

■重要業績評価指標（K P I）

項 目	基準値（H26）	目標値（H31）	備 考
CCRC機能を有する地域の設定	—	1 か所	

■具体的な事業

- ・大館版CCRC事業

2-② 協働によるまちづくり・快適な住環境の推進

(1)地域コミュニティ

市民と行政が、より良いパートナーシップを築き、市民との協働によるまちづくりを定着させるための仕組みを構築するとともに、地域におけるボランティア等の自主的な活動を促進します。

また、地域の実情に応じた地域活性化対策を講じ、集落機能の維持を図ります。

■重要業績評価指標（K P I）

項 目	基準値（H26）	目標値（H31）	備 考
地域応援プラン活動実施累計団体数	60 団体	85 団体	

※2 Continuing care retirement community

高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加する共同体。生涯活躍のまち（日本版 CCRC）は東京圏をはじめとする地域の高齢者が、希望に応じ地方や「まちなか」に移り住み、多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができるまちづくりを目指すもの。

■ 具体的な事業

- ・ 地域づくり協働推進支援事業

(2) 道路

人と車が快適に行き交い、地域内連携の円滑化と市民生活の利便性向上を図るため、集落間や集落と中心市街地などを結ぶ幹線道路の整備・改良とともに、農道・林道を含む生活に密着した道路の計画的な整備を進めます。

また、降雪・積雪に対応したきめ細かな除排雪体制など、快適で安全な交通環境を確保するとともに、市民のニーズや少子高齢化社会に対応した公共交通の維持・確保と利便性の向上に努めます。

■ 重要業績評価指標（K P I）

項 目	基準値（H26）	目標値（H31）	備 考
市道改良率	79.2%	79.8%	

■ 具体的な事業

- ・ 道路改良・舗装新設・道路補修事業
- ・ 除雪車更新事業

(3) 情報通信基盤

市民のニーズに対応した様々な情報の提供や緊急時の円滑な情報伝達など、地域格差のない情報通信基盤の整備を進めます。

■ 重要業績評価指標（K P I）

項 目	基準値（H26）	目標値（H29）	備 考
光ブロードバンド整備率	99.98%	100.0%	

■ 具体的な事業

- ・ 光ブロードバンド整備事業

(4) 災害時の共助体制の確立

地震や風水害など、市民と行政との「自助」・「共助」・「公助」による防災意識の普及に努め、いざというときに迅速な対応がとれるよう、消防団及び自主防災組織の充実に努め、関係機関と連携した共助体制の確立を図ります。

■重要業績評価指標（K P I）

項 目	基準値（H26）	目標値（H31）	備 考
自主防災組織カバー率	94.1%	100%	

■具体的な事業

- ・看護福祉大学生による機能別消防団員の充実事業
- ・消防団機動分団化事業
- ・消防団施設等整備事業

(5) コミュニティFMの設置

非常時や防災、減災だけでなく、平時には地域情報の提供を行い、地域の活性化に資するコミュニティFMの設立を支援します。

■重要業績評価指標（K P I）

項 目	基準値（H26）	目標値（H30）	備 考
コミュニティFM設置	—	1 件	

■具体的な事業

- ・コミュニティFM設置事業

基本目標3

地域の特性を活かした産業振興

1 現状と課題

- 農業就業者が減少傾向で推移し、高齢化が進行している中で、地域農業の担い手の育成及び確保、米に過度に依存した農業からの脱却を図ることが大きな課題です。
- 企業誘致が進んでいるものの、地域の賑わいに直接結びつく地元企業・商店の活性化が必要です。
- 本市の持つ「ものづくり」力や本市の強みを活かした新たな柱となる産業の創出が求められています。

2 基本方向

- えだまめや山の芋、とんぶり、アスパラガスなどの重点戦略作物や全国ブランドである比内地鶏などとの複合経営を進め、農産物の高付加価値化及び所得の向上を図る6次産業化を推進します。
- 時代変化に即した地元企業や商店による商業の振興を図るほか、新分野の展開や販路の拡大により、市の賑わい・活気を生む商業の取り組みを支援します。
- 本市の基幹産業である資源リサイクル産業や健康産業をはじめとする多様な産業集積を活かしながら、産業間連携を通じて、IT企業の誘導など新しい産業や雇用、起業を生み出していきます。

3 数値目標

雇用創出数	5年間で600人増
主な園芸作物販売額(※)	5億1千万円(H26) → 8億5千万円(H31)

※ 主要6品目：とんぶり、山の芋、アスパラガス、えだまめ、ネギ、キュウリ

4 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

3-① 暮らしを支える農林業の振興

(1) えだまめ等の作付面積拡大と6次産業化

新たな名産である「えだまめ」等の作付面積を拡大し、耕作放棄地の

発生を防止するほか、生産・加工・販売までを一貫して行う 6 次産業化を進めることにより「えだまめのまち大館」を実現します。

また、中山間地における地域資源を活用した特色ある農業等による活性化対策を推進します。

■重要業績評価指標（K P I）

項 目	基準値（H26）	目標値（H31）	備 考
えだまめ作付面積	92ha	230ha	
えだまめ加工品の販売額	—	2 億 3,300 万円	

■具体的な事業

- ・園芸メガ団地整備事業
- ・次世代経営 6 次産業化チャレンジ事業（えだまめ等加工設備）
- ・どじょう養殖技術開発等支援事業
- ・耕作放棄地発生防止作付推進事業
- ・農業夢プラン応援事業
- ・地域産品磨き上げ事業

(2) 法人化の推進、新規就農者の確保育成

基盤整備事業を通じた規模拡大や高効率化のための法人化を推進するとともに、市外からの A ターン※³ 者や若者を含めた新規就農者の確保育成を進めます。

■重要業績評価指標（K P I）

項 目	基準値（H26）	目標値（H31）	備 考
認定農業法人数	28 法人	40 法人	

■具体的な事業

- ・農地集積加速化基盤整備事業（大館沼館、芦田子、上川沿）
- ・青年就農給付金事業
- ・新規就農者経営開始支援事業

※3 秋田県への U ターン・I ターン・J ターンの総称。秋田出身の方もそれ以外の方も、秋田に来てほしいとの願いを込めて、オールターン（ALL Turn）の”A”と秋田（Akita）の”A”とをかけた言葉。

(3) バイオマスの資源化と利用の拡大

未利用系の木質バイオマスについては、チップやペレット等の生産を支援するとともに、その資源を利用するストーブやボイラー等の導入促進を図り、利用拡大を目指します。また、廃棄物系である、事業所や家庭等から廃棄された食品廃棄物については、再資源化を進め、利活用することで、環境と調和した循環型社会の形成に努めます。

■重要業績評価指標（K P I）

項 目	基準値（H26）	目標値（H31）	備 考
木質バイオマス（チップ、ペレット）生産量	6,694t	23,500t	

■具体的な事業

- ・「バイオマスエリア积淀内」整備事業
- ・食品廃棄物再資源化事業
- ・ペレットストーブ設置補助事業

3-② 地域の資源・技術を活かした商工業の振興

(1) 設備投資への支援

地域経済の好循環に向け、製造品等の出荷額を増加させるため、新商品開発を促し、機械設備の導入・更新をサポートします。

■重要業績評価指標（K P I）

項 目	基準値（H26）	目標値（H31）	備 考
融資制度総融資額	18 億円	25 億円	

■具体的な事業

- ・新技術・新商品開発等支援事業
- ・中小企業融資あっせん事業等保証料・利子補給事業

(2) 企業誘致の加速化

県営工業団地拡張や空き公共施設の活用により、好調な企業誘致をさらに加速化します。また、工業団地内での円滑な事業継続のための克雪対策を行います。

■重要業績評価指標（K P I）

項 目	基準値（H26）	目標値（H31）	備 考
工場等設置促進条例指定工場数	69 社	79 社	

■具体的な事業

- ・ 釈迦内産業団地整備事業
- ・ 企業集積地克雪事業

3－③ 雇用対策と新たな産業の育成

(1) 大卒・高卒者の市内定着の促進

ハローワーク等との情報共有の強化や地元企業等との連携による地元就職者への優遇制度の充実により、大卒・高卒者の市内定着を促進します。

■重要業績評価指標（K P I）

項 目	基準値（H26）	目標値（H31）	備 考
高校生の県内就職希望率	61.6%	65%	
企業人材確保支援型奨学金（仮称）制度賛同企業数	—	10 社	

■具体的な事業

- ・ 企業人材確保支援型奨学金事業（仮称）（再掲）
- ・ ふるさと就職奨励事業（仮称）
- ・ 若者地元就職促進事業（映像コンテンツ作成・発信）

(2) 創業支援ネットワークの創設

国や県、商工業界と連携した創業支援ネットワークを創設し、意欲や新技術・新商品を持つ企業・個人に対して総合的な創業支援を行い「起業の大館」を目指します。

■重要業績評価指標（K P I）

項 目	基準値（H26）	目標値（H31）	備 考
市内における創業件数	6 件	8 件	

■具体的な事業

- ・ 創業者のための補助金（創業支援事業）
- ・ 秋田県北部地域企業支援事業

(3) キャリアアップのための人材育成

新たな国家資格等の取得や各種セミナーの実施により、求職者の資質向上や在職者のキャリアアップのための人材育成を図ります。

■重要業績評価指標（K P I）

項 目	基準値（H26）	目標値（H31）	備 考
新たな資格取得者数	133 人	170 人	

■具体的な事業

- ・ 資格取得支援事業

基本目標4

交流人口の拡大とAターン・定住促進

1 現状と課題

- きりたんぽまつりの来場者が10万人超を記録するなど明るい話題もあるが、大館駅前の市有地の有効活用や、多言語表記の対応等、訪日外国人の受入体制の整備が迫られています。
- 社会減の状態が長年続いており、人口減少の大きな要因となっているため、地域経済の停滞や地域活力の低下が懸念されます。
- 渋谷区や友好都市を中心として他地域との友好交流を行なっているものの、曲げわっぱ、きりたんぽ、忠犬ハチ公の観光資源や歴史資源をさらにみがき上げることで、交流人口を拡大させる必要があります。

2 基本方向

- 忠犬ハチ公、比内地鶏、きりたんぽ、曲げわっぱなど、本市の観光資源のブランド力の向上、伝統的工芸品を生かした体験型観光や多彩な地域資源を生かしたグリーン・ツーリズムなどの滞在型観光の促進、海外からの教育旅行の誘致など、観光による地域活性化へ向けた取り組みを支援します。
- 単身者をはじめ、若者夫婦世帯、小さな子どもを持つ夫婦及びシニア世代などを含めた多様な定住を実現するために、Aターン希望者に対する支援体制の充実を図ります。
- 友好都市協定を結んでいる鹿児島県南種子町、茨城県常陸大宮市と歴史・文化・教育・産業等を通じた地域間交流を推進します。

3 数値目標

観光入込客数(※)	181 万人 (H26) → 220 万人 (H31)
A ターン者数 (市等が関与しているもの)	5 人 (H26) → 20 人 (H31)
空き家バンク成約件数	23 件 (H26) → 55 件 (H31)

※ 宿泊数と日帰り客数、温泉施設入浴数の合計

4 具体的な施策と重要業績評価指標（K P I）

4-① 賑わいと交流を生む観光・物産の振興

(1) 交流拠点づくり

歴史まちづくり法に基づき、地域固有の歴史や伝統を維持・発展させ、市民が自信と誇りを持ってPRや交流を行うことで市全体の活力を高めます。

また、未来づくりプログラムを活用した交流拠点「ハチの駅（仮称）」施設整備と駅前周辺の整備を図り、駅を核とする滞在型観光や体験型観光に結びつけることで交流人口の拡大を図ります。

■重要業績評価指標（K P I）

項 目	基準値（H26）	目標値（H31）	備 考
宿泊者数	21 万人	25 万人	

■具体的な事業

- ・歴史的風致維持向上に資する事業（歴史まちづくり法）
- ・あきた未来づくりプロジェクト事業
- ・ペットと泊まれる宿泊施設整備事業
- ・どこでも博物館事業（再掲）

(2) 地域資源の海外及び全国発信

秋田犬、きりたんぽ、曲げわっぱ等の豊富な地域資源の全国発信を積極的に行い、周辺自治体や公共交通機関などとも連携しながら観光客の増加を図ります。

■重要業績評価指標（K P I）

項 目	基準値（H26）	目標値（H31）	備 考
首都圏での情報発信、PR、きりたんぽづくり等の体験実施	2 回	4 回	

■具体的な事業

- ・地域資源の海外及び全国発信の強化事業
- ・広域連携フォーラム開催事業
- ・地域資源プロモーション事業

- ・肉の博覧会in大館開催事業
- ・「忠犬ハチ公のふるさと大館」首都圏発信事業
- ・「秋田犬」の魅力発信態勢づくり推進事業（仮）

(3) インバウンド受入体制の整備

多くの訪日外国人旅行を受け入れるため、本市の観光資源の戦略的な活用や案内板、観光ガイド・スタッフ・従業員等の多言語対応など、多様なニーズに対応したインバウンド受入体制を整備します。

■重要業績評価指標（K P I）

項 目	基準値（H26）	目標値（H31）	備 考
訪日外国人入込者数	671 人	8,000 人	

■具体的な事業

- ・インバウンド体制整備事業（施設等の多言語表示案内板など）
- ・地域連携DMO※⁴設立事業
- ・ペットと泊まれる宿泊施設整備事業（再掲）
- ・どこでも博物館事業（再掲）
- ・観光施設のWi-Fi整備事業
- ・まるごと体験事業
- ・「秋田犬」の魅力発信態勢づくり推進事業（仮）（再掲）

(4) DMOの設立

地域連携DMOを形成し、それぞれの特徴を引き出しながら国内外の観光客誘致の取り組みを進め、交流人口の増加による地域活性化を図ります。

■重要業績評価指標（K P I）

項 目	基準値（H26）	目標値（H31）	備 考
DMOの設立	—	1 件	

■具体的な事業

- ・地域連携DMO設立事業（再掲）

※4 Destination marketing/management organization

観光地（地域・観光資源）のマーケティングとプロモーション（ブランディング）を担い、観光集客をはじめ、資源管理やサービスの品質（安全）管理、観光戦略の立案や事業計画のマネジメント機能を有する自律的に運営する組織。

4－② 恵まれた環境を活かしたAターン・定住促進

(1) 移住プロデューサーによるAターン促進

首都圏出身者である移住プロデューサー（地域おこし協力隊）の外からの視点やノウハウを活かし、若者から高齢者までを対象とし、Aターン希望者の望むメニューづくりや空き家バンク制度との連携強化により首都圏等からのAターンを促進します。

■重要業績評価指標（K P I）

項 目	基準値（H26）	目標値（H31）	備 考
移住フェア等相談件数	70 件	113 件	

■具体的な事業

- ・移住プロデューサー事業（地域おこし協力隊）
- ・都市圏からの移住促進事業（モニターツアー、おためし移住等）
- ・大館版C C R C事業（再掲）

(2) 空き家バンクの利用拡大

空き家対策調査事業により優良空き家住宅と認定された住宅の活用や、空き家バンク制度の改善・拡大により利用促進を図るとともに、Aターン希望者への制度の周知に努めます。

■重要業績評価指標（K P I）

項 目	基準値（H26）	目標値（H31）	備 考
空き家バンク登録件数	43 件	100 件	

■具体的な事業

- ・子育て世代・シングルペアレントの移住促進事業
- ・住宅リフォーム支援事業（空き家対策・移住支援）
- ・空き家バンク事業

4－③ 地域間交流の推進

(1) 教育旅行誘致

様々なメニューの体験型観光を強みとした国内外からの教育旅行誘致を行い、青少年の地域間交流の拡大を図ります。

■重要業績評価指標（K P I）

項 目	基準値（H26）	目標値（H31）	備 考
教育旅行誘致人数	2,042 人	2,600 人	

■具体的な事業

- ・体験型観光をベースとした国内・国外からの教育旅行誘致事業

(2) 首都圏等との交流促進

渋谷区などの首都圏や友好都市（南種子町、常陸大宮市）のほか、全国の「館」や「ハチ公」つながりの自治体等との「ひと・もの」の活発な交流を図ります。

■重要業績評価指標（K P I）

項 目	基準値（H26）	目標値（H31）	備 考
友好都市等との共同イベント数	3 回	12 回	

■具体的な事業

- ・友好協定都市（南種子町、常陸大宮市）等との交流事業

第6章 効果的な推進と検証

1 推進体制等

今日の人口減少問題は、様々な要因が複合的に関係して現れている事象であり、短期間で簡単に解決できるものではないことから、国、県、市、市民、企業、大学、NPO等の多様な主体が、それぞれの特長・能力に応じた役割を果たすとともに、互いに連携しながら各種取組を展開することが重要です。

このため、総合戦略の策定に先立ち、大館市総合計画及び総合戦略策定本部を設置し、策定段階においては、産業界、国・県・市、大学、金融機関、労働団体（産官学金労）で構成する大館市総合計画及び総合戦略策定懇談会による提言・審議を行ったほか、パブリックコメント等を実施し、広く市民はじめ各界の意見の反映に努めました。

今後は、大館市総合計画及び総合戦略策定本部において、総合的な進行管理を行うほか、大館市総合計画及び総合戦略策定懇談会において検証を行い、引き続き、多方面の意見を踏まえながら、市の総力を挙げて総合戦略の推進を図ります。

2 進行管理・検証

進行管理に当たっては、PDCAサイクルを導入し、基本目標ごとの数値目標と重要業績評価指標（KPI）の達成状況を踏まえ、施策の効果等を検証するとともに、課題を整理し、次年度に向けて施策・事業の見直しを行い、必要に応じて総合戦略を改訂します。

また、検証結果・改訂内容については、市民に分かりやすい形で速やかに公表するよう努めます。